

令和7年度税制改正要望事項（新設・拡充・延長）

（内閣府 大臣官房公益法人行政担当室、政策統括官（共生・共助担当）付参事官（共助社会づくり推進担当））

項 目 名	特定公益増進法人等への法人寄附に係る特別損金算入限度額の拡充		
税 目	法人税		
要 望 の 内 容	法人から特定公益増進法人等へ寄附する場合の特別損金算入限度額について、 ・特別損金算入限度額を拡充する ・寄附額が特別損金算入限度額を超過した場合でも、翌年度以降5年間、繰り越して損金算入できるようにする。		
	（関係条文 法人税法第37条 法人税法施行令第77条、第77条の2 法人税法施行規則第23条の2、第23条の3、第24条）		
	平年度の減収見込額	（精査中）	百万円
	（制度自体の減収額）	（ —	百万円）
	（改正増減収額）	（ —	百万円）

新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と す る 理 由	<p>(1) 政策目的</p> <p>我が国が発展し、豊かな社会を築いていく上で、政府や地方自治体による行政の取組だけでなく、民間の活力を活用することは極めて重要である。</p> <p>とりわけ、学校法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人、更生保護法人、認定 NPO 法人等（以下「特定公益増進法人等」とする。）は、公益的な活動を行う法人であり、その活動の財政基盤を強化し、それぞれの活動を活発化させていくことが望まれており、そのための方策として、民間資金を積極的に活用し、寄附文化の醸成や寄附しやすい環境を充実していくことが必要である。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>我が国が発展し、豊かな社会を築いていくうえで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人は、それぞれの学校が「建学の精神」に基づく個性豊かな活動を展開し、多様化する国民のニーズに応え、我が国の学校教育の発展にとって、質及び量の両面から重要な役割を果たしていること ・公益社団・財団法人は、公益目的事業を行うことを主たる目的として、学術、技芸、慈善等に関する様々な活動を通じて、行政部門や民間営利部門で満たすことが難しい社会のニーズを満たすことに貢献していること ・認定 NPO 法人等は、福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力等の様々な分野において、地域における社会的課題解決のための活動を行う重要な担い手となっていること <p>など、これらの法人の役割は必要不可欠となっている。</p> <p>また、「経済財政運営と改革の基本方針」、「教育振興基本計画」等の閣議決定文書においても、その重要性や寄附金収入の増加による財務基盤の強化を含めた環境整備の必要性が指摘されているなど、産学官においてこれまで以上に民間資金を集めることが求められている。</p> <p>現状、特定公益増進法人等に対する企業寄附については、一般の限度額とは別枠で損金算入可能な限度額（特別損金算入限度額）が設けられているが、企業においては決算が到来するまで当該限度額が把握できないため、寄附をためらうケースが指摘されている。</p> <p>このため、本要望による措置によって、企業が寄附しやすい環境作りを図り、公益的な活動の一層の充実を図ることが必要である。</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定） 第 2 章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～ 6. 幸せを実感できる包摂社会の実現 （1）共生・共助・女性活躍社会づくり （共助） 寄附の促進等に加え、NPO の行う事業を支援する中間支援組織を通じた支援を含め、社会課題解決に取り組む民間主体への支援を強化し、ソーシャルセクターの発展に取り組む。</p> <p>教育振興基本計画（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定） 目標 12 指導體制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化 ○教育研究の質向上に向けた基盤の確立 ・学長の優れたリーダーシップによる大学運営の促進、外部理事や実務家教員など外部人材の活用、大学教育に係る情報公開の推進、外部資金導入の増加など、大学等の経営力の強化に係る必要な施策を講じる。 目標 15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保 ○私立学校の教育研究基盤の整備</p>
---	---

		<p>・各学校法人の確固とした財政基盤の確立のため、各学校法人が寄附金収入等の多角的な資金を調達するための環境をより一層整備するとともに、私立学校への寄附の促進が図られるよう、寄附税制の普及啓発や、先進事例の紹介等を実施する。</p>	
今回の要望（租税特別措置）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—
		政策の達成目標	—
		租税特別措置の適用又は延長期間	—
		同上の期間中の達成目標	—
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	—
	相当性	当該要望項目以外の税制上の措置	—
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—

		要望の措置の妥当性	—
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項		租税特別措置の適用実績	—
		租特透明化法に基づく適用実態調査結果	—
		租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)	—
		前回要望時の達成目標	—
		前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
	これまでの要望経緯	新規要望	